

授業アンケートを教育改善サイクルに活用する： 回答率を向上させ、学生から建設的な意見を得るための工夫

橋本 智也¹

概要：内部質保証を進めるにあたっては、自己点検・評価の活動を基礎として教育の質を向上させるサイクルが重要である。授業アンケートは、そのサイクルの起点の1つとして位置付けられるが、多くの大学で十分に活用されているとは言えない。そこで、本稿では、授業アンケートを活用していくにあたって課題となる「実施媒体と回答率」と「具体的・建設的な意見」に着目して、①教員間での目的などの確認、②教員から学生への説明、③評価者としての教育、④わかりやすい資料の作成、⑤教員から学生へのフィードバック専用システムの開発を行った。それら5つの工夫を中心に事例を報告する。

キーワード：授業アンケート（学生による授業評価）、内部質保証、回答率、WEB媒体／紙媒体、具体的・建設的な意見

1. はじめに

高等教育を巡る世界的な動向の1つに、市場原理を導入して教育の規制緩和を進めるという流れがあり、その結果、規制の対象であった教育の質を確保することが課題となってきた（大場，2009）。日本の状況を見ると、教育の質保証の一環として、内部質保証体制の構築が求められている。

内部質保証を進めるにあたっては、自己点検・評価の活動を基礎として、教育の質を向上させるサイクルが重要となる（例えば、大学基準協会，2015）。そのサイクルを本稿では「教育改善サイクル」と呼ぶ。教育改善サイクルは、言い換えると、現状を把握するためにデータを集め、得たデータを活用して教育改善を目指した取り組みを行うとともに、その結果を検証して関係者にフィードバックし、次の取り組みを検討・実施するという体制である。

そして、「授業アンケート」は、その体制における手段の1つである。しかし、十分に活用しようとする課題も多い。そこで、本稿では多くの大学で課題となっている「回答率」と「自由記述の記載内容」に着目し、比較的小規模の大学（筆者が所属する京都光華女子大学）で行った「授業アンケート」の活用に向けた取り組みについて事例報告を行う。具体的には、高い回答率を得るために未回答の学生に回答してもらうよう促す取り組みと、具体的・建設的な自由記述を書いてもらうために学生と教員の相互理解を深める取り組みについて報告する。なお、授業アンケートは教育改善以外に、教員評価にも用いられる（米谷，2007）が、本稿の事例校は教育改善に重点を置いて実施しているため、本稿では教育改善の側面に焦点を絞る。

¹ 京都光華女子大学 EM・IR部 部員 メール：hashimotot@mail.koka.ac.jp

本稿で扱う用語の表記と定義について述べる。「授業アンケート」という表記について、大学によって「学生による授業評価」や「授業評価アンケート」などの表記があるが、本稿の内容の基となった「平成 27 年度第 1 回 IR 実務担当者連絡会」（大学評価コンソーシアム主催、2015 年 8 月、立命館大学大阪いばらきキャンパス）の口頭発表（橋本，2015）において、幅広い背景を持つ参加者にとって比較的馴染みがあると考えられる「授業アンケート」という表現を用いたため、本稿でも「授業アンケート」を用いる。

「授業アンケート」、「質保証」、「内部質保証」について、大学評価・学位授与機構は用語集（大学評価・学位授与機構，2011）で下記の定義をしている。本稿では、それらの定義を用いる。

「授業アンケート」（用語集では「(学生による) 授業評価」と表記されている)：
「授業内容や方法の改善を図るための学生による評価。」

「質保証」：

「高等教育機関が、大学設置基準等の法令に明記された最低基準としての要件や認証評価等で設定される評価基準に対する適合性の確保に加え、自らが意図する成果の達成や関係者のニーズの充足といった様々な質を確保することにより、高等教育の利害関係者の信頼を確立することを指す」

「内部質保証」：

「高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保証すること」

以下、引用文献で「授業アンケート」以外の表記となっている場合でも、原文の引用を除き、本稿の定義に該当すると筆者が判断したものは、本稿では「授業アンケート」と表記する。

2. 内部質保証と授業アンケートの関係

2.1. 内部質保証のための体制整備が求められている

日本における教育の質保証制度の整備については、中央教育審議会の答申として、2002 年の「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について（答申）」、2005 年の「我が国の高等教育の将来像（答申）」などで示されている通り、事前規制と事後確認の併用という方針の中で政策的に進められ（鳥居，2009）、2008 年の「学士課程教育の構築に向けて（答申）」で内部質保証体制の構築が提言されている。また、政策による後押しだけでなく、現在行われている第二期認証評価において各認証評価機関も内部質保証に着目し（杉本，2013）、各大学が教育の質を自らの責任で絶えず維持・向上させる体制を整備していくよう認証評価を実施している。

2.2. 授業アンケートは内部質保証を進める1つの方法である

内部質保証を進めるにあたっては、教育改善サイクルが重要となる。本稿の事例報告の対象である「授業アンケート」は、そのサイクルを実現する手段の1つとして位置づけられる。例えば、大学基準協会が内部質保証を説明した資料『内部質保証について』の中の「内部質保証システム体系図<例>」（大学基準協会大学評価・研究部，2015）では、授業レベル－プログラムレベル－大学全体という3つの側面を通じた教育改善サイクルが示され、そのサイクルの始発点の1つとして、授業レベルにおいて授業アンケートを「授業の内容・方法の有効性の検証」の手段として活用することが例示されている。

2.3. 授業アンケートは実施率が高いものの十分に活用されていない

授業アンケートは、現在、多くの大学が行っている一般的な取り組みの1つである。文部科学省の調査「大学における教育内容等の改革状況について（平成25年度）」（文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室，2015）によると、全ての学部もしくは全ての研究科で授業アンケートを実施している大学は、2013年度の時点において、国公立全体で96.6%となっている。ただし、授業アンケートは外部からの評価に対する義務の履行という点が重視されて形だけの実施になっている（松谷ほか，2005）との指摘があるように、教育改善サイクルの始点として十分に活用するためには課題が多く、活用方法が模索されている状況にある。

そこで、本稿では授業アンケートの活用に関する「実施媒体と回答率」と「具体的・建設的な意見」について、比較的小規模な大学で行った取り組み事例を報告する。

3. 授業アンケートにおける「実施媒体と回答率」と「具体的・建設的な意見」

3.1. 実施媒体が回答率に影響する

授業アンケートに限らず、一般にデータ上での個人識別ができると、複数のデータを結び付けて多面的にデータの対象者のことがわかるようになる。反対に、データ上での個人識別ができない場合は、読み取れる範囲が、そのデータ内に留まる。なお、ここで言う「データ上での個人識別」とは、「ある個人と別の個人を区別することができる重複のない唯一の値を持っていること」を指す（具体的な特定の個人が誰であるかを知ろうとしているのではない）。

授業アンケートについて、劉（2014）は授業アンケートを含む学生調査と他のデータを結び付けることの利点として「学務データと学生調査の結果を紐付けることができ、このことが様々な教学の改善に寄与する」（p.43）ことを挙げている。このように、授業アンケートはデータ上で個人識別ができると、教育改善サイクルの始点として多面的な活用が可能になる。

しかし、授業アンケートで個人を識別している大学は少ない（劉，2014）。そして、そのことが教育改善のサイクルに活用することを妨げる1つの要因になっている。個人識別の有無の状況に関連して、劉（2014）は、東京大学が全ての国公立大学を対象にして2013年に行った調査「大学のインスティテューショナル・リサーチ（IR）に関する調査研究」

²において、授業アンケートを含む各種学生調査が記名式か無記名式かを尋ねる設問に対して、授業アンケートについての結果は無記名式が 79.3%、記名式が 16.0%（氏名 3.5%、学生番号や ID など 12.5%）であったことを報告している。

授業アンケートでは個人識別を行っている大学が少ないという状況に対して、授業アンケートを実施する際に WEB 媒体を用いることで、比較的円滑にデータ上での個人識別ができるようになる。以下、実施媒体について述べる。

授業アンケートを行う際の主な媒体には紙と WEB の 2 種類がある。そして、使われている割合としては紙媒体の方が高いという調査がある。例えば、国立 29 大学を対象とした 2005 年の調査では、紙媒体のみの実施が 26 大学、紙媒体と WEB 媒体の併用による実施が 3 大学であり、WEB のみの実施は見られなかった（関内ほか、2006）。また、東北地域の 48 大学（国立 7、公立 9、私立 32）を対象とした 2012 年の調査では、回答があった 42 大学のうち、紙媒体が 38 大学、WEB 媒体が 6 大学（複数回答可）であった（渡部、2012）。

紙媒体での実施には、学生が一堂に会する機会を利用して一斉に回答してもらうことで、高い回答率を得やすいという長所があるが、その反面、データ上での個人識別が可能な形で実施しにくいという短所もある。紙媒体であっても記名式にすることでデータ上での個人識別は可能である。しかし、記名式にすると「自身に不利益が生じるなどの不安を感じてしまい、回答内容に影響が出るのではないか」との懸念が学内関係者に生じやすいと思われる。記名式と無記名式の授業評価の結果には違いがないという知見（牧野、2003³）は存在するものの、その懸念は根強いと予想される。

一方、WEB 媒体であれば、ログイン方式を用いることで、ログイン時の ID でデータ上の個人識別が可能になるという長所がある。ログイン方式は学生が日常的に学内ポータルサイトなどを利用する際の手順であり、アンケート用紙に学籍番号を書くことに比べて、心理的なハードルが低いと言える。ただし、実施にあたっては個人を特定した利用はしないという説明と同意が重要となる。

しかし、WEB 媒体で実施する場合は、紙媒体で実施するときよりも回答率が低くなりやすいことが課題となる。回答率が極端に低くなると得られたデータの信頼性の問題につながるため、紙媒体での実施と比べて回答率が下がることへの懸念が学内関係者に生じやすい。授業アンケートの回答率に関連して、関西地区 FD 連絡協議会が「授業評価ワークショップ」のために行った 2007 年の事前アンケートにおいて、設問「貴学での授業評価に関わる課題として、どのようなものがあると思われますか？」の回答結果には 4 つの傾向が

² 調査対象は国公立大学計 783 校、そのうち有効サンプル数は 557 校（回答率 71.1%）。調査では「IR」について、「日本の大学ではまだ共通の定義や活動の認識はまだ成立していないのが現状であるとの前提に立ち、本調査では IR の仮の定義として、『大学のミッションとその実現のための手段とりわけ情報収集と分析』として、IR と意識されずに実施されている大学の活動もあると考えられ、これらをできるだけ広く捉えようとした」（p.40）としている。

³ ある短期大学の 1 年生を対象とした選択科目（「心理学」、講義形式、受講生 45 名）において、講義の最終回が終了した後に記名式で実施した授業アンケートと、試験日（最終回の翌週）の試験前に無記名で実施した授業アンケートを比較し、教員評価・授業内容評価・成績基準評価・授業準備評価の全てにおいて記名式と無記名式の評価が変わらないという結果が出ている。ただし、調査対象の科目は元々評価が高いため評価が変わらなかった可能性があることから（天井効果）、「1 つの授業を対象とした結果からの一般化には問題が残る」（p.74）としている。

見られ、そのうちの1つとして「回答の質や回答率」が挙げられている(林・大塚, 2008⁴)。また、回答率の低さから実施媒体をWEBから紙に変更した大学が見られ、例えば、東京農工大学ではWEB実施の2001年度後期～2003年度の回答率が10%程度であったのに対して、紙媒体での実施に変更した2004年度前期は78%となっている(関内ほか, 2006)。このように、回答率は学内関係者の関心が高いため、授業アンケートを教育改善に活用していくにあたっての重要な要素の1つとなっている。

上記のことから、授業アンケートを教育改善サイクルの始点として活用するために、個人識別が可能なデータを得やすいWEB媒体の実施において、高い回答率を得る工夫が求められていると言える。

3.2. 具体的・建設的な意見を書いてもらう工夫が必要

授業アンケートは多くの場合、選択式の設問と自由記述で構成される(中村, 2007)。そのうち、自由記述については記載内容が抽象的であったり、教育内容・手法ではなく個人への批判であったりすると、たとえ回答率が高かったとしても、授業アンケートの結果を踏まえた改善策の検討が難しくなる。そこで、具体的・建設的な意見を書いてもらう工夫が必要となる。

授業アンケートを教育改善につなげるためには、学生と教員の相互理解が重要となる。授業アンケートの自由記述に関して、学生側としては、書いたことがきちんと伝わっているのか、授業に反映されるのかなどの不安がある。教員側としては、改善につながることを書いてもらいたい、具体的・建設的に書いてもらいたい(どう対応すればよいかわかりにくい)、長所を伸ばす観点から改善すべきところだけでなく良いところも書いてもらいたいなどの思いがある。

そこで、上記の学生の不安を解消するとともに、教員の思いを尊重するように授業アンケートに取り組むことが重要となる。その実現のために、本稿の事例では5つの工夫を用いて授業アンケートを実施した。それらの工夫①～⑤について述べる。

①教員間で授業アンケートの趣旨や教育改善への活用方法などを改めて確認し合う機会を設ける。その上で、②教員から学生に教員間で確認し合ったことを踏まえた説明(授業アンケートの趣旨や教育改善への活用方法など)を行う。また、同時に、③自由記述に具体的で建設的な意見を書いてもらうために、責任を持って回答する姿勢を身につけることの重要性、つまり学生に対する評価者としての教育という側面も併せて伝える。そして、それらを円滑に行うために、④使用する資料を学生・教員にとって「わかりやすい」ものにする。さらに、⑤教育改善に活用するという方向性を示すだけで終わらせずに、授業アンケート結果について教員のコメントを学生にわかりやすくフィードバックする仕組みを作り、機能させる。

工夫④の「わかりやすい」に関連して、デザインの分野で「製品のデザインだけではなくそれが使われること全体をデザインする」(ノーマン, 2011)という観点の重要性が指摘

⁴ 関西地区の大学213校に事前のアンケートを送付し、回答があった76校(「参加する」54校63名、「参加しない」22校22名、回収率35.7%)のうち、参加希望校・者の回答傾向(「参加しない」と回答した大学はほとんどがアンケートに回答していない)。

されている。よって、目的が曖昧なまま、文字を目立たせたり、イラストを使ったりするのはなく、「資料を通して、教員間・教員と学生間で授業アンケートと教育改善のつながりに対する理解が深まる」という視点を持つことが重要である。

上記の工夫①～⑤を図1に示す。

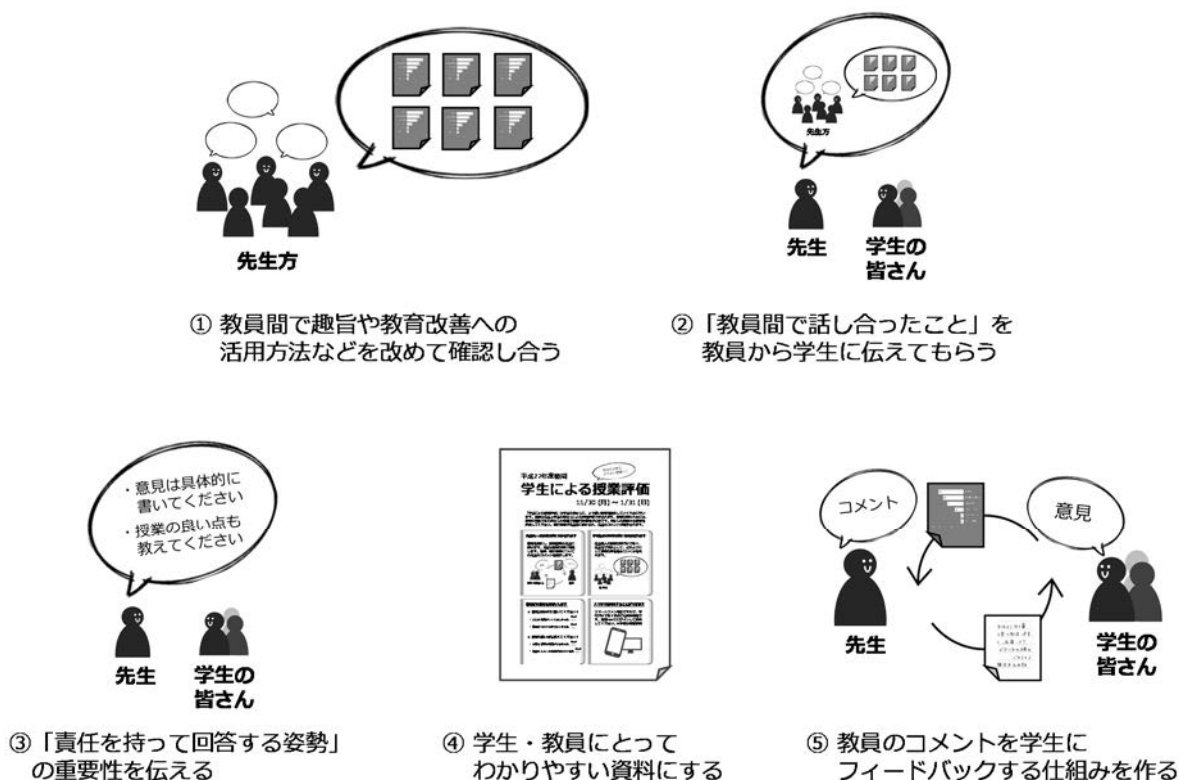


図1 京都光華女子大学の「授業アンケート」で用いた5つの工夫

以下では、上記①～⑤の工夫を反映させて行った授業アンケートについて、「対象者・科目、実施媒体、実施期間」、「回答率」、「具体的・建設的な意見」の順で実施方法と結果を述べる。

4. 方法と結果

4. 1. 授業アンケートの対象者・科目、実施媒体、実施期間

本稿の事例報告の対象である京都光華女子大学の授業アンケートは大学と短期大学の全学生（全ての学部・学科・学年）を対象に実施した。対象者数は大学が1,490名、短期大学部が245名の計1,735名であった（2015年5月1日現在の在籍者数）。専任教員数は大学が103名、短期大学部が11名、その他（研究所）が1名の計115名であった（2015年5月1日現在）。2015年度前期の全科目を対象に実施した。

実施媒体はWEBであり、学内ポータルサイトの授業アンケート機能を用いた。学生がログインし、画面上に履修科目の一覧が表示され、学生が各科目について設問に回答するという手順で実施した。学生が回答する項目には氏名・学籍番号の欄はないが、学生はポータルサイトにログインした状態で回答するため、データ上は個人識別ができる。ただし、

実施にあたっては、個人を特定した形で利用することはない旨、学生向けの配布資料に明記するとともに、教員が口頭で説明を行った。また、教員の説明内容を全学科で揃えるため、説明を担当する教員向けに説明手順書を作成した。

実施期間は授業期間中の 2015 年 6～7 月の 1 ヶ月とした。実施の趣旨や教育改善への活用などの説明、また未回答者への連絡（次節で詳述）を行う時間を確保するため、授業アンケートは授業期間の終了後ではなく、期間中に行った。実施期間の 1 ヶ月のうち、回答期間は 3 週間とし、回答期間終了後に 2 回の延長期間（延長期間Ⅰ、Ⅱ）を設けた。延長期間はそれぞれ 1 週間とした。

4. 2. 回答率

回答率を高めるために、各教員の協力の下、未回答の学生に回答を促すという方法を採用した（未回答者に回答を促す方法は 2011 年度から行っている）。京都光華女子大学では、全ての学科で担任制を設けている。未回答の学生への連絡は原則として担任の教員が担当学生に行うこととした。実際の運用は学科が状況に合わせて実施した。

教員が未回答の学生に回答を促す連絡は、回答期間終了後（延長期間Ⅰの開始時）と、延長期間Ⅰ終了時（延長期間Ⅱの開始時）に行った。

教員が未回答者の回答を促す際の資料として、未回答者リストを提供した。未回答者リストは以下の手順で作成した。

- ・ クラス名簿のデータ（Excel データ）を各学科の事務担当者から入手した。
- ・ クラス名簿は各学科の運営状況に最適になるように学科独自で作られているため、項目の並び順、セルの結合、シート構成など形式は多様であり、そのままでは後処理に使えない。そこで、全学科のクラス名簿を共通の形式に整形した。
- ・ 統計処理ソフトの IBM SPSS Statistics（Version 22）を使用し、授業アンケートの回答データと整形後のクラス名簿を結合した。結合キーには学籍番号を使用した。1 つ以上の科目に回答している場合を「回答済み」、1 科目も回答していない場合を「未回答」とした。処理後のデータは Excel データとして保存した。
- ・ 教員が未回答者を確認しやすいように整形した。Excel データとして作成し、学科＞教員氏名＞学年＞クラス＞回答有無でソートし、フィルター機能で各自の担当学生だけを表示できるようにした（他の教員の担当分も確認できる）。また、視認性を高めるために、フォントサイズ、行列の幅・高さ、表示倍率を調整し、教員が未回答者リストを印刷して授業に持っていくことを想定して改ページを調整した。改ページが調整されていることがわかるよう、「改ページプレビュー」モードで保存した。
- ・ 学科単位でファイルを分け、各学科の所属教員に当該学科分をメール配信した。配信の際には、未回答者リストに加えて、Excel のフィルター機能の使い方の説明資料も併せて添付した。

また、担当教員が未回答学生に回答を促すこととは別に、学内ポータルサイトの連絡機能を使用して、未回答学生に回答を促すメールを配信した。

未回答者リストのイメージ図を図2に示す。

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	学科名	学籍番号	学生氏名	学年	クラス名	ゼミ担当教員名	日付7月15日	日付7月22日
2	〇〇〇〇	14Axxx	aaaa	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
3	〇〇〇〇	14Axxx	bbbb	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
4	〇〇〇〇	14Axxx	cccc	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
5	〇〇〇〇	14Axxx	dddd	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
6	〇〇〇〇	14Axxx	eeee	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
7	〇〇〇〇	14Axxx	ffff	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
8	〇〇〇〇	14Axxx	gggg	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
9	〇〇〇〇	14Axxx	hhhh	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
10	〇〇〇〇	14Axxx	iiii	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
11	〇〇〇〇	14Axxx	jjjj	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
12	〇〇〇〇	14Axxx	kkkk	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
13	〇〇〇〇	14Axxx	llll	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
14	〇〇〇〇	14Axxx	mmmm	2	a	AAAA	回答済み	回答済み
15	〇〇〇〇	12Axxx	nnnn	4	e	BBBB	回答済み	回答済み
16	〇〇〇〇	12Axxx	oooo	4	e	BBBB	回答済み	回答済み
17	〇〇〇〇	12Axxx	pppp	4	e	BBBB	回答済み	回答済み
18	〇〇〇〇	12Axxx	qqqq	4	e	BBBB	回答済み	回答済み
19	〇〇〇〇	12Axxx	rrrr	4	e	BBBB	回答済み	回答済み
20	〇〇〇〇	14Axxx	ssss	2	d	CCCC		
21	〇〇〇〇	14Axxx	tttt	2	d	CCCC		
22	〇〇〇〇	14Axxx	uuuu	2	d	CCCC		
23	〇〇〇〇	14Axxx	vvvv	2	d	CCCC	回答済み	回答済み
24	〇〇〇〇	14Axxx	wwww	2	d	CCCC	回答済み	回答済み
25	〇〇〇〇	14Axxx	xxxx	2	d	CCCC	回答済み	回答済み

図2 未回答者リストイメージ図（架空の値を使用）

回答状況の全学的な把握を目的として、回答期間終了時と延長期間Ⅰ終了時それぞれの時点において、中間報告としての回答率を算出した（中間回答率①・②）。また、延長期間Ⅱ終了時に最終報告としての回答率を算出した（最終回答率）。回答率は大短全体、大短別、学科別、学年別に算出した。回答率の報告は、延長期間Ⅰと延長期間Ⅱの間に開催されたFD委員会でを行い（FD委員会ででの報告事項は各学科会議での報告事項となる）、併せて全教員へのメール配信でも行った。回答率の報告用資料のイメージ図を図3に示す。

学生による授業評価 平成27年度前期 回答率 中間報告 (在籍者数は7月1日付在籍者数リストを使用)										平成27年7月23日 EM-R部										
■ 全学・大学・短大	全学・大学・短大	回答者数(人)	在籍者数(人)	平成25年度前期	平成25年度後期	平成26年度前期	平成26年度後期	平成27年度前期												
								7/15時点(1~4年全体)				7/22時点(1~4年全体)				最終回答率(1~4年全体)				
								1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	
全学	945	1735	64.9	56.1	59.4	53.4	39.1	54.5												
大学	797	1554	63.8	53.9	58.5	51.1	37.6	51.3												
短大 ※1	148	181	69.9	64.6	63.2	63.3	51.9	81.8												
■ 学科 ※2																				
AAAA	209	269	66.7	63.2	63.2	63.6	64.3	77.7												
BBBB	232	476	59.2	45.7	45.7	43.1	35.5	48.7												
CCCC	123	404	49.7	42.4	42.4	31.0	18.8	30.4												
DDDD	119	172	75.3	53.3	53.3	71.4	57.0	69.2												
EEEE	79	109			96.9	92.2	45.0	72.5												
FFFF	35	124	51.3	33.3	37.2	41.8	16.1	28.2												
GGGG	148	181	81.5	85.5	80.5	77.6	51.9	81.8												

図3 回答率報告用資料イメージ図（中間回答率②、架空の値を使用）

最終回答率は大学と短期大学部を合わせた値として、62.5%であった。なお、過去2年に実施した計4回（2013年度前期～2014年度後期）の大学と短期大学部を合わせた回答率は、それぞれ64.9%、56.1%、59.4%、53.4%であった。

4. 3. 具体的・建設的な意見

3章2節で述べた「①教員間の確認」、「②教員から学生への説明」、「③評価者としての教育」、「④わかりやすい資料の作成」、「⑤教員から学生へのフィードバックの仕組み」を実施するにあたって、まず「④わかりやすい資料の作成」を行い、その資料を用いて「①教員間の確認」、「②教員から学生への説明」、「③評価者としての教育」を行った。また、①～④と平行して、「⑤教員から学生へのフィードバックの仕組み」のシステムを開発した。「④わかりやすい資料の作成」について、従来使用していた資料では、授業アンケートの実施から教育改善までの流れが強調されていなかった。また、授業アンケートの趣旨や教育改善への活用など重要な箇所と、その他の箇所（回答手順など）が強弱なく並べて書かれていた。そのため、学生・教員にとってわかりにくい資料となっていた。また、紙面には余白が少なく文字が占める割合が多かったため、読んでみたいと思うような資料とは言えなかった。そこで、資料作成にあたって下記の配慮を行った。

- ・ 授業アンケートについての資料であることが一目でわかる。
- ・ 回答内容が担当教員に伝わり、教員からフィードバックがあることを明記する。
- ・ 教員個人での利用に留まらずに、学科内でアンケート結果を踏まえた教育改善についての議論を行うことを明記する。
- ・ 抽象的ではなく具体的に書くこと、改善点だけではなく良い点も書くことを促す。
- ・ それら強調する点をはっきりさせた上で、文章だけでなくイラストを用いて、一目見ただけで強調されている内容がわかるようにする。

従来使用していた資料と、今回作成した資料の比較を図4に示す。

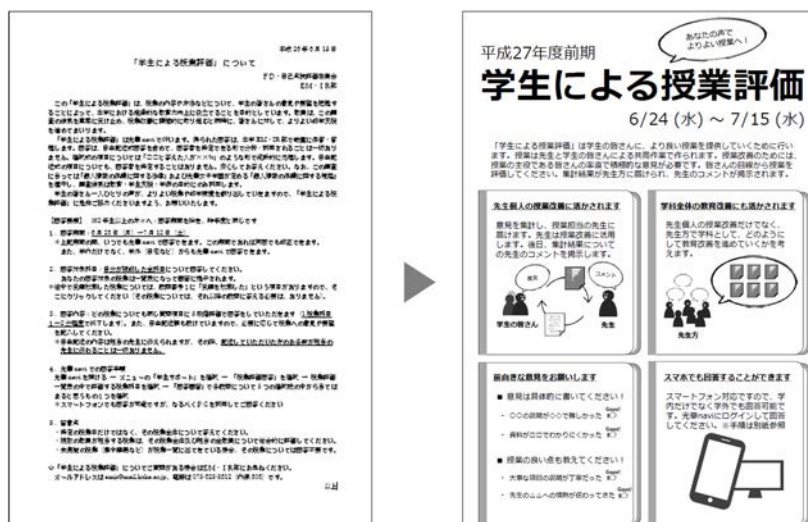


図4 趣旨説明についての従来の資料（左）と今回作成した資料（右）の比較

「①教員間の確認」について、上記の資料を用いて、以下の流れで資料を確定させた。

- ・ 資料を案として学科に提示した。
- ・ 各学科は、その案をたたき台として、資料を通して学生に伝えるべき内容を学科会議などで検討し、学科としての意見を取りまとめた。「より良い授業は教員と学生の共同作業で作られる」、「個人だけでなく学科で組織的に教育改善のために活用する」、「より良い授業のためには改善点だけでなく具体的・建設的な内容も書くことが望ましい」などが確認された。
- ・ 各学科から出された意見を踏まえて、資料を修正した。
- ・ 「資料を通して学生に伝えるべき内容」が FD 委員会で審議され、承認された。

「②教員から学生への説明」、「③評価者としての教育」について、より良い授業を作っていくためには教員と学生の共同作業が必要であること、また改善点だけではなく具体的・建設的な内容も書いてもらいたいことについて、学生向けの配布資料（図4）に明記するとともに、教員が口頭で説明を行った。説明のための期間として、授業アンケート開始時から1週間を設定した。

「⑤教員から学生へのフィードバックの仕組み」について、授業アンケートの結果（数値の集計と自由記述）に対して、教員が学生にコメントを書く取り組み（「リフレクションペーパー」）をシステム化した。これまでは学内ポータルサイトの汎用のアンケート機能を使って実施していたが、教員の記入、学生の閲覧ともに操作が煩雑であったため、授業アンケートへのコメントのための専用のシステムとして新たに開発した。システムの開発にあたっては、「①教員間の確認」で示した流れと同様に、学科にシステムの案を示し、意見聴取を行い、それらの意見を取りまとめた上で、FD 委員会での審議・承認を経て、IT 担当の部署の協力の下でシステム開発を行った。

教員側の入力手順は、学内ポータルサイトにログインすると、担当科目の一覧が表示され、各科目についてコメントを記入するというものであった（コメントの入力画面から授業アンケートの数値集計グラフと自由記述を参照可能にするなどの配慮を行った）。記入する内容は科目ごとに2つあり、1つが「授業で実践して良かったこと、改善を要すると思うこと」、もう1つが「学生による授業評価の結果について思うこと（学生の要望に対してどのように対応するかなど）」であった。学生側の閲覧手順としては、学内ポータルサイトにログインすると、履修科目の一覧が表示され、科目名をクリックすると該当科目の担当教員からのコメントが表示されるというものであった。

教員がコメントを記入する期間として3週間を設けた。記入期間内に1度、回答期限が近付いていることを伝えるリマインダーメールを配信した。コメントの記入率は大学と短期大学部を合わせて87.5%（対象の96名中84名の回答）であった。なお、システム開発をする前（汎用のアンケート機能を使用）の2014年度前期、後期の記入率はそれぞれ78.9%、75.0%であった。入力画面のイメージ（操作手順資料）を図5に示す。



図5 授業アンケートの結果に対する教員のコメント入力画面（操作手順資料）

また、上記の担当・履修科目のみの表示とは別のフィードバックとして、教員の全てのコメントを一覧にまとめ、学内全ての学生・教職員が閲覧可能な状態で学内ポータルサイトに掲載した。

さらに、学科内で各教員のコメントを相互に確認するとともに、学科として組織的に対応すべきこと（例：好評であった教授法の共有、授業で学生に対応する際の指針作成など）を議論する取り組みを行った。また、従来の自由記述の内容と比べて、具体的・建設的な意見が増えたと感じられるかについて、各学科から意見聴取を行った。意見聴取にあたっては、各学科に自由記述の書式を配布し、「具体的・建設的な意見の記載について、増えた／変わらないなど、先生方の感触についてお書きください」⁵という設問を用いて、記入を依頼した。その結果、学科内の教員に感じ方の濃淡はあるものの増えたとした学科は3学

⁵ 書式は本文に記載の設問に加えて「学科として確認したリフレクションペーパーの内容、学科として対応すべきことなど」、「その他のご意見」の3つの設問による構成であった。

科、変化なしとした学科は1学科、不明とした学科は3学科であった。これらの結果は、FD委員会で報告を行った。

5. 考察

内部質保証を進めるにあたっては、自己点検・評価の活動を基礎として教育の質を向上させるサイクルが重要である。授業アンケートは、そのサイクルの起点の1つとして位置付けられる。しかし、多くの大学で十分に活用されているとは言えない状況にある。そこで、本稿では、授業アンケートを活用していくにあたって課題となる「実施媒体と回答率」と「具体的・建設的な意見」に着目して事例報告を行った。

5. 1. 実施媒体と回答率

WEB媒体で授業アンケートを実施すると、抵抗感が比較的少ない中でデータ上の個人識別が可能となる。しかし、WEB媒体での実施は回答率の低さが課題となる。そこで、未回答の学生に回答を促すという方法を用いて、WEB媒体による授業アンケートを実施した。

その結果、回答率は大学と短期大学部を合わせた値で62.5%であった。過去2年の4回を含めても約5～6割の回答率が得られている状況である。これらの値はWEB媒体による授業アンケートとしては比較的高い回答率であると言える。そのため、本稿の取り組み方法は、学生数約1,700名、専任教員約100名の規模と各教員の協力体制という条件の下ではあるが、比較的高い回答率を得るために、ある程度有効であると言える。

この規模の条件について、規制緩和や自由化が導入されても低成長時代では過去の実績や伝統を持つ上位層の機関が教育の質的向上などの達成に有利（有本，1994）との指摘がある中で、本稿で報告した方法は大規模大学では実施することが比較的難しいと考えられるため、小回りのきく規模を活かした教育改善として捉えることができる。

教員の協力が得られている理由について、1つには教員が未回答学生に回答を依頼する方法を行うにあたって、無理のない学生数・教員数の規模であったことが挙げられる。それに加えて、建学の精神「仏教精神に基づく女子教育」や校訓「真実心」を土台にした、他者をおもいやる心、ともに支え合う心を大切にする学風と、より良い授業の実現に向けた各教員の意識があると思われる。また、それらを「未回答学生への連絡」という具体的な行動につなげてもらうために、視認性が高くなるように調整した未回答者リストを学科ごとにメール配信するという情報提供の仕組みも効果があったと思われる。

ただし、今回（2015年度前期）から用い始めた「わかりやすい資料」を通して、授業アンケートに対する学生の理解が進み、回答率上昇につながることを期待したが、大学と短期大学部を合わせた数値としては回答率が大きく上昇したわけではなく、期待通りとならなかった。この点に関して、本稿では詳述していないが学科ごとの回答率には幅があり、回答率が大きく上昇した学科と、変化がなかった学科に分かれている。各学科の資料の活用状況の違いと回答率の関係についての検証が課題である。

また、過去2年の4回の回答率は下降傾向にあったが、今回やや上昇した。前期と後期の回答率を比べると後期の方が低くなっていることを踏まえて、前期だけで見た場合でも、過去2回と今回の回答率はそれぞれ64.9%、59.4%、62.5%であり、前回と比べて上昇して

いる。上昇の理由について、わかりやすい資料を通して、授業アンケートの趣旨や教育改善への活用などについての認識の共有化が教員間、学生・教員間で進んだことが1つの可能性として考えられる。ただし限られた実施回数の中での傾向であるため、効果検証の継続を今後の課題としたい。

5. 2. 具体的・建設的な意見

授業アンケートを教育改善サイクルの起点として活用していくために、学生に対して自由記述には改善点だけではなく具体的・建設的な内容も書いてほしいということを説明した。

教員から学生へのフィードバックについては、教員の入力と学生の閲覧がともに円滑に行われることを目指して、授業アンケートの結果（数値の集計と自由記述）に対して教員が学生にコメントを書くための専用のシステムを開発した。記入率は大学と短期大学部を合わせて87.5%であり、システムを開発する前の2014年度前期、後期の記入率（それぞれ78.9%、75.0%）よりも高かった。

記入率が高くなった理由について、教員の意見を踏まえて入力が容易になるようにシステム開発を行ったことに加えて、「わかりやすい資料」を作成する過程の中で、「より良い授業は教員と学生が共同で作っていく」、「その一環として各教員が学生に向けてコメントをフィードバックする」という点を各学科内で改めて確認したことが考えられる。

具体的・建設的な意見が従来の自由記述と比べて増えたと感じられるかについては、各学科からの意見聴取の結果、7学科中で3学科が増えたと回答した。教員によって感じ方の濃淡は見られるものの、わかりやすい資料を通して、教育改善への個人・組織での活用という授業アンケートの趣旨が学生に伝わるきっかけとなったと思われる。教員個人のフィードバックの内容、学科として検討した組織的な改善内容が実行されるかなどを検証することが今後の課題と言える。

6. おわりに

「教育の質を大学自らが保証する体制」が必要とされる中、学内関係者にとって馴染みのない取り組みによって教育の質保証体制を整備しようとしても、学内に定着するまでに多大な労力・時間を費やすことになる。それに対して、学内で長く実施実績がある既存の取り組みであれば、学生・教職員の理解を得やすい。授業アンケートは、現在、多くの大学が行っている一般的な取り組みである。本稿では、その一般的な取り組みの運用方法に工夫を加えた事例について報告を行った。

本稿の取り組み事例では、未回答の学生に回答を促すという方法を用いることで、WEB媒体であっても比較的高い回答率を得ることができた。また、わかりやすい資料を通して、部分的ではあるものの、教員間、学生・教員間で教育改善への活用という趣旨の理解が進み、具体的・建設的な意見が増えた。これらの取り組みで得られた情報は教育改善サイクルの始点である授業レベルにおいて、授業内容・方法の有効性を検証するために活用できる。

ただし、考察で述べた通り、回答率に変化がなかった学科や、個人・学科で検討した教育改善内容の今後の実行状況など検証すべき課題も残っている。学内の協力を得ながら、それらの課題に対応し、引き続き授業アンケートの取り組みを行うことで、授業レベループログラムレベルー大学全体という教育改善サイクルをさらに機能させる糸口にできると考える。

謝辞

本稿の内容の基となった「平成 27 年度第 1 回 IR 実務担当者連絡会」の口頭発表の際に、参加者の方々から多様で有意義なご意見をいただきました。深く感謝いたします。本稿で報告した「教員から学生へのフィードバック」の専用システムの開発は「平成 26 年度未来経営戦略推進経費（教学改革推進のためのシステム構築・職員育成）」（日本私立学校振興・共済事業団）の助成を受けたものです。また、査読者の方々から、論旨を明確にするための示唆をいただくとともに、事例紹介を行うにあたって、学内では自明になっていることを明文化するための重要なご意見をいただきました。厚くお礼申し上げます。

引用文献

大学評価・学位授与機構（2011）『高等教育に関する質保証関係用語集（第3版）』, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation, p.67.

http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/package/no9_21_niadue_glossary3_2011_v2.pdf（最終閲覧日：2015年9月5日）

大学基準協会（編）（2015）『大学評価ハンドブック 申請大学用・評価者用』, pp.4-5.

http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/handbook/university/2015/handbook_all.pdf（最終閲覧日：2015年11月22日）

大学基準協会大学評価・研究部（2015）『内部質保証システムについて』（2015（平成 27）年度大学評価実務説明会配布資料）, p.11.

http://juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/explanation/university/2015/ex_u_15_02.pdf（最終閲覧日：2015年11月20日）

橋本智也（2015）「IR実務担当者のための事例解説：授業アンケートの回答率を向上させ、学生から建設的な意見を得るための工夫」（平成 27 年度第 1 回 IR 実務担当者連絡会口頭発表，立命館大学大阪いばらきキャンパス，2015年8月）.

<http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/index.php?page=irue20150803>（最終閲覧日：2015年12月4日）

林創・大塚雄作（2008）「関西地区 FD 連絡協議会「授業評価ワークショップ」事前アンケートとその結果」, 京都大学高等教育研究開発推進センター『関西地区 FD 連絡協議会設立に向けて』, 京都大学高等教育研究開発推進センター, pp.133-171.

http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/publication/data/kansai_fd/III_7-9.pdf（最終閲覧日：2015年9月21日）

米谷淳（2007）「学生による授業評価についての実践的研究」, 『大学評価・学位研究』, 第5号, pp.121-134.

- 牧野幸志（2003）「学生による授業評価の規定因の検討（3）：記名式による調査が授業評価に与える影響」、『高松大学紀要』，第 40 号，pp.63-75.
- 松谷満・平井松午・佐竹昌之・桑折範彦（2005）「全学共通教育の現状と課題：学生による授業評価アンケート調査の分析から」、『大学教育研究ジャーナル』，第 2 号，pp.13-25.
- 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室（2015）『大学における教育内容等の改革状況について（概要）』。
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2015/10/21/1361916_1.pdf（最終閲覧日：2015 年 11 月 20 日）
- 中村知靖（2007）「授業評価アンケートの作成」，山地弘起（編著）『授業評価活用ハンドブック』，玉川大学出版部，pp.105-121.
- ノーマン，D．A．伊賀聡一郎・岡本明・安村通晃（訳）（2011）『複雑さと共に暮らす：デザインの挑戦』，新曜社.
- 大場淳（2009）「日本における高等教育の市場化」、『教育學研究』，第 76 巻第 2 号，pp.185-196.
- 劉文君（2014）「日本における IR の現状：全国大学アンケート調査から」，東京大学『大学における IR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究』（平成 24-25 年度文部科学省大学改革推進委託事業），pp.40-50.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2014/06/10/1347631_02.pdf（最終閲覧日：2015 年 9 月 21 日）
- 関内隆・縄田朋樹・葛生政則・北原良夫・板橋孝幸（2006）「主要国立大学における「学生による授業評価」アンケートの分析」、『東北大学高等教育開発推進センター紀要』，第 1 号，pp.41-54.
- 杉本和弘（2013）「海外の大学における内部質保証システムについて：米・英・豪・欧州の動向から」、『教育の内部質保証システム構築に関するセミナー』資料（大学評価・学位授与機構主催、2014 年 3 月 21 日実施、学術総合センター）。
http://www.niad.ac.jp/n_kenkyukai/no13_20130321_sugimoto_2.pdf（最終閲覧日：2015 年 11 月 14 日）
- 鳥居朋子（2009）「教育制度研究情報 教育制度研究動向紹介 高等教育に関する研究動向：質保証システムに注目して」、『教育制度学研究』，第 16 号，pp.140-145.
- 渡部芳栄（2012）「学生の主体的参加を促す取組みに関する一考察」、『福島大学総合教育研究センター紀要』，第 12 号，pp.19-26.

[受付：平成 27 年 10 月 6 日 受理：平成 27 年 12 月 4 日]